



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名	株式会社イントランス	上場取引所	東
コード番号	3237	URL	http://www.intrance.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)濱谷 雄二		
問合せ先責任者	(役職名)管理本部総務課課長 (氏名)安藤 智隆	(TEL)	03(6803)8100
定時株主総会開催予定日	2020年6月19日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2020年6月22日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,174	△57.3	△931	—	△973	—	△1,013	—
2019年3月期	2,752	4.9	375	—	367	—	55	—
(注) 包括利益	2020年3月期 △1,013 百万円 (—%)		2019年3月期 55 百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△27.34	—	—	—	—
2019年3月期	1.50	—	1.9	6.6	13.6
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 一百万円		2019年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,027	2,010	49.6	53.95
2019年3月期	5,069	3,011	59.4	81.23
(参考) 自己資本	2020年3月期 1,997 百万円		2019年3月期 3,011 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,280	△102	△80	619
2019年3月期	527	508	△685	2,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,500	198.0	400	—	150	—	120	—	3.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社蓮田ショッピングセンター

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	37,131,000株	2019年3月期	37,131,000株
2020年3月期	60,400株	2019年3月期	60,400株
2020年3月期	37,070,600株	2019年3月期	37,070,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	981	154.5	△905	—	△968	—	△719	—
2019年3月期	385	△83.1	△327	—	△116	—	△150	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△19.41	—
2019年3月期	△4.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	4,012		2,028		50.3		54.43	
2019年3月期	6,619		2,737		41.3		73.84	

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,017百万円 2019年3月期 2,737百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

・当社は2020年6月中に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が継続するものの、米中間での貿易摩擦が長期化するほか、消費税増税に伴う景気の減速、慢性的な労働力不足など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす懸念も徐々に高まり、今後留意が必要な状況となっております。

当社グループの属する不動産市場におきましては、低金利により、相対的に安定した利回りを得られるわが国の不動産への投資ニーズは高く、収益性の向上等が見込まれることから、不動産コンサルティング需要は依然旺盛な状況が続いておりますが、新型コロナウイルスの影響により、多くの投資家は投資に対して慎重な姿勢を取っております。

このような状況下、当社グループでは、投資対象とする不動産の潜在的価値を高めたうえで販売を行うプリンシパルインベストメント事業、プロパティマネジメントサービス（物件ごとのニーズに合ったオーダーメイド型の入居者管理代行サービス）、及び賃貸事業や不動産賃貸・売買の仲介業務を行うソリューション事業、並びに当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデン（以下、大多喜ハーブガーデン）にて、ハーブガーデンの運営を行うその他事業にそれぞれ注力してまいりました。前第4四半期連結会計期間からは、新たにインバウンドをターゲットとして、差別化された宿泊施設の取得・開発及び観光周辺サービスといったインバウンド関連事業に取り組んでまいりました。加えて、2019年10月には、当社が行うインバウンド関連事業の運営分野を担う株式会社イントランスホテルズアンドリゾーツを新たに設立いたしました。これにより、イントランスグループとしては、インバウンド向け宿泊施設の取得・開発・販売に留まらず、宿泊施設の開発サポート、運営管理のコンサルティングサービス、送客プロモーション等の提供、及び宿泊施設の所有時だけでなく、物件販売後も収益機会を得ることが可能となるグループ体制となりました。一方、2020年初めからの新型コロナウイルスの感染拡大とその影響の長期化は、当社グループが推進するインバウンド関連事業全体にも影響を及ぼしており、そのうち横丁事業におきまして、横丁施設を開発する予定でありました3か所（高崎、和歌山、松山）を中止いたしました。

この結果、売上高は1,174,444千円（前年同期比57.3%減）、営業損失は931,704千円（前年同期は375,565千円の営業利益）、経常損失は973,033千円（前年同期は367,044千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,013,550千円（前年同期は55,687千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（プリンシパルインベストメント事業）

プリンシパルインベストメント事業につきましては、保有する販売用不動産の売却活動を継続的に行ったものの、2件の売却に留まりました。また、保有する販売用不動産について販売価格の見直しに伴い、116,765千円のたな卸資産評価損を計上いたしました。

この結果、売上高は587,558千円（前年同期比72.1%減）、セグメント損失（営業損失）は390,826千円（前年同期は551,163千円の営業利益）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、賃貸事業において和歌山マリーナシティ内3施設の配当金収入を計上したものの、前第2四半期連結会計期間に埼玉県蓮田市に所在する物件を売却したことにより、賃料収入が減少いたしました。

この結果、売上高は395,751千円（前年同期比14.4%減）、セグメント損失（営業損失）は246,389千円（前年同期は142,422千円の営業利益）となりました。

（その他）

連結子会社の大多喜ハーブガーデンが運営するハーブガーデンにつきましては、各種イベントの開催を積極的に行った結果、入園者数は前年同期比33%増と大幅に増加（2019年3月～2020年2月）いたしました。一方、飲食店等へのハーブ卸売事業においては、2019年9月に発生した台風15号の影響によりハーブの生産量が減少し、また新型コロナウイルスの影響が期末に掛けて出始めた結果、飲食店向けの卸売事業が減収いたしました。

この結果、売上高は191,135千円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失（営業損失）は6,302千円（前年同期は12,222千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ918,373千円減少し3,999,619千円となりました。これは主として、販売用不動産の346,431千円増加、及びその他流動資産が118,661千円増加したものの、現金及び預金が1,276,175千円減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ123,669千円減少し28,318千円となりました。これは主として、投資その他の資産が110,671千円減少したこと等によるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ1,042,042千円減少し4,027,937千円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ60,064千円減少し806,083千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が150,000千円増加したものの、短期借入金が225,593千円減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ18,999千円増加し1,211,499千円となりました。これは主として、長期借入金が11,389千円増加したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ41,065千円減少し2,017,582千円となりました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,000,977千円減少し2,010,354千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,461,175千円減少し619,677千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,280,498千円（前連結会計年度は527,711千円の獲得）となりました。これは主としてたな卸資産340,716千円の増加及び前渡金130,223千円の増加があったことと、税金等調整前当期純損失988,348千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は102,172千円（前連結会計年度は508,898千円の獲得）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入88,724千円及び定期預金の払戻による収入90,000千円があったものの、定期預金の預入による支出275,000千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は80,362千円（前連結会計年度は685,481千円の使用）となりました。これは主として、短期借入れによる収入749,506千円及び長期借入れによる収入286,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出975,100千円及び長期借入金の返済による支出124,611千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2021年3月期（今後の見通し）につきましては、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に加え、新型コロナウイルス感染拡大の長期化などから、日本国内のみならず、世界経済の停滞懸念には、十分留意する必要があります。

当社が推進するインバウンド関連領域におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当初2020年に開催予定でありました東京オリンピック・パラリンピックが2021年に延期となったことから、中長期的には緩やかに回復することが期待されるものの、今後新型コロナウイルスの感染拡大が長期化すると、インバウンド関連は引き続き影響を受ける可能性があります。

このような環境のもと、今後につきましては、既存販売用不動産を早期に売却することで投下資本の回収を図り、安定した財務基盤の構築に努めるとともに、インバウンド需要の回復を見据えたイントランスグループ連携によるインバウンド送客、及び中国人富裕層を中心とした不動産投資家への販売を注力してまいります。

これにより、連結売上高3,500百万円（前年同期比198.0%増）、連結営業利益400百万円（前年同期は931百万円の営業損失）、連結経常利益150百万円（前年同期は973百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は120百万円（前年同期は1,013百万円の親会社株主に帰属する連結当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,853	819,677
売掛金	51,581	48,900
営業出資金	98,000	-
販売用不動産	2,268,598	2,615,030
その他のたな卸資産	15,161	9,445
その他	388,798	507,459
貸倒引当金	-	△895
流動資産合計	4,917,992	3,999,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,417	31,961
減価償却累計額	△26,684	△31,157
建物(純額)	17,732	803
工具、器具及び備品	10,913	10,087
減価償却累計額	△9,912	△9,926
工具、器具及び備品(純額)	1,000	160
リース資産	-	5,415
減価償却累計額	-	△644
リース資産(純額)	-	4,770
有形固定資産合計	18,733	5,735
無形固定資産		
その他	48	48
無形固定資産合計	48	48
投資その他の資産		
投資有価証券	89,905	-
繰延税金資産	23,921	-
その他	19,379	120,534
貸倒引当金	-	△98,000
投資その他の資産合計	133,206	22,534
固定資産合計	151,987	28,318
資産合計	5,069,980	4,027,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,567	6,217
短期借入金	500,000	274,406
1年内返済予定の長期借入金	65,000	215,000
リース債務	-	779
未払法人税等	230	369
前受金	14,308	12,157
賞与引当金	5,916	10,877
その他	275,126	286,274
流動負債合計	866,148	806,083
固定負債		
長期借入金	1,192,500	1,203,889
リース債務	-	4,560
その他	-	3,050
固定負債合計	1,192,500	1,211,499
負債合計	2,058,648	2,017,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	977,398	△36,151
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	3,011,332	1,997,781
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	2,139
その他の包括利益累計額合計	-	2,139
新株予約権	-	10,432
純資産合計	3,011,332	2,010,354
負債純資産合計	5,069,980	4,027,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,752,661	1,174,444
売上原価	1,707,150	1,121,981
売上総利益	1,045,510	52,463
販売費及び一般管理費	669,944	984,168
営業利益又は営業損失(△)	375,565	△931,704
営業外収益		
受取利息及び配当金	251	1,374
受取保険金	-	7,440
匿名組合投資利益	43,418	-
その他	770	1,400
営業外収益合計	44,441	10,214
営業外費用		
支払利息	28,291	31,107
資金調達費用	24,575	17,620
その他	95	2,815
営業外費用合計	52,962	51,543
経常利益又は経常損失(△)	367,044	△973,033
特別損失		
減損損失	-	15,314
固定資産売却損	2,284	-
特別損失合計	2,284	15,314
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	364,760	△988,348
法人税、住民税及び事業税	364,102	1,280
法人税等調整額	△55,029	23,921
法人税等合計	309,072	25,202
当期純利益又は当期純損失(△)	55,687	△1,013,550
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	55,687	△1,013,550

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	55,687	△1,013,550
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	2,139
その他の包括利益合計	-	2,139
包括利益	55,687	△1,011,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,687	△1,011,410
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算調整 勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,133,205	903,204	921,711	△2,476	2,955,644	—	—	2,955,644
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,687		55,687			55,687
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			—		—			—
当期変動額合計	—	—	55,687	—	55,687	—	—	55,687
当期末残高	1,133,205	903,204	977,398	△2,476	3,011,332	—	—	3,011,332

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算調整 勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,133,205	903,204	977,398	△2,476	3,011,332	—	—	3,011,332
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,013,550		△1,013,550	—	—	△1,013,550
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			—		—	2,139	10,432	12,572
当期変動額合計	—	—	△1,013,550	—	△1,013,550	2,139	10,432	△1,000,977
当期末残高	1,133,205	903,204	△36,151	△2,476	1,997,781	2,139	10,432	2,010,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	364,760	△988,348
減価償却費	5,007	5,611
減損損失	—	15,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	98,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,091	4,961
受取利息及び受取配当金	△251	△1,374
受取保険金	—	△7,440
支払利息	28,291	31,107
資金調達費用	24,575	17,620
匿名組合投資損益(△は益)	△43,418	—
固定資産売却損益(△は益)	2,284	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,047	2,680
営業出資金の増減額(△は増加)	302,000	98,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	608,859	△340,716
前渡金の増減額(△は増加)	△21,914	△130,223
前受金の増減額(△は減少)	△13,345	△2,150
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△122,899	2,670
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,617	△109,585
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,025	△6,291
その他	80	9,813
小計	1,083,341	△1,299,454
利息及び配当金の受取額	251	1,374
利息の支払額	△28,589	△31,462
保険金の受取額	—	26,298
法人税等の支払額	△527,292	22,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,711	△1,280,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,000	△275,000
定期預金の払戻による収入	12,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△5,890	△2,512
無形固定資産の売却による収入	619,007	—
投資有価証券の取得による支出	△89,905	—
投資有価証券の売却による収入	—	88,724
その他	687	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,898	△102,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	749,506
短期借入金の返済による支出	△15,000	△975,100
長期借入れによる収入	120,000	286,000
長期借入金の返済による支出	△1,263,125	△124,611
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,567	△567
新株予約権の発行による収入	—	1,800
配当金の支払額	△213	—
手数料の支払額	△24,575	△17,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685,481	△80,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	351,128	△1,461,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,729,724	2,080,853
現金及び現金同等物の期末残高	2,080,853	619,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「プリンシパルインベストメント事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリンシパルインベストメント事業」は、自己勘定による不動産購入及び売却、JV等による各種開発プロジェクトを行っております。「ソリューション事業」は、不動産運営による賃貸収入、不動産取得による管理収入、不動産仲介による手数料収入及びコンサル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,103,901	462,540	2,566,441	186,219	—	2,752,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	14,791	△14,791	—
計	2,103,901	462,540	2,566,441	201,010	△14,791	2,752,661
セグメント利益又は損失 (△)	551,163	142,422	693,585	△12,222	△305,797	375,565
セグメント資産	2,391,753	216,706	2,608,459	54,203	2,407,317	5,069,980
その他の項目						
減価償却費	—	53	53	4,298	654	5,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	5,890	—	5,890

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	587,558	395,751	983,309	191,135	—	1,174,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	15,438	△15,438	—
計	587,558	395,751	983,309	206,573	△15,438	1,174,444
セグメント利益又は損失 (△)	△390,826	△246,389	△637,216	△6,302	△288,186	△931,704
セグメント資産	2,767,392	208,400	2,975,792	48,475	1,003,668	4,027,937
その他の項目						
減価償却費	—	66	66	4,550	994	5,611
減損損失	—	—	—	15,314	—	15,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	2,260	5,667	7,927

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所存している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東武鉄道株式会社	2,103,901	プリンシパルインベストメント事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所存している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人地方財務協会	506,703	プリンシパルインベストメント事業
和歌山マリーナシティ株式会社	130,008	ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	81円23銭	54円23銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	1円50銭	△27円34銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	55,687	△1,013,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	55,687	△1,013,550
普通株式の期中平均株式数(株)	37,070,600	37,070,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2019年9月11日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 6,000個 (普通株式 600,000株) 2019年9月11日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 18,000個 (普通株式 1,800,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。